

2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイモバイル

コード番号 6535

URL https://www.i-mobile.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 文田 康博

(TEL) 03(5459)5290

四半期報告書提出予定日 2022年6月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績(2021年8月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	11,984	25.0	3,683	22.8	3,790	25.6	2,625	30.2
2021年7月期第3四半期	9,590	55.9	2,998	49.9	3,017	51.9	2,016	32.6

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 2,629百万円(30.4%) 2021年7月期第3四半期 2,016百万円(35.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	121.81	121.42
2021年7月期第3四半期	94.08	93.04

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	20,395	15,294	74.7
2021年7月期	18,992	14,720	77.4

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 15,239百万円 2021年7月期 14,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,270	23.1	3,750	10.9	3,715	10.4	2,504	8.9	116.49

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前期増減率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期3Q	21,848,196株	2021年7月期	21,848,196株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	255,850株	2021年7月期	345,050株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期3Q	21,557,017株	2021年7月期3Q	21,432,504株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに回復の兆しが見られたものの、変異株の発生による感染症の再拡大や、ロシア・ウクライナ情勢不安などもあり、国内外の景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては新型コロナウイルス感染症拡大や、ロシア・ウクライナ情勢による業績への大きな影響はないものの、今後、経済に与える影響がさらに長期化、深刻化した場合は、広告主の減少などによる広告市場の縮小や、個人住民税及び所得税の減少によるふるさと納税市場の縮小、さらには営業活動の制限などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」という企業ビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主力であるふるさと納税事業の市場については、2020年度のふるさと納税受入額は、前年度比約1.4倍の6,725億円、受入件数も前年度比約1.5倍の3,489万件^{※1}と増加しております。また、ふるさと納税の控除適用者数（ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数）も前年度比約1.3倍^{※1}の552.4万人と増加しており、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った安定した制度として広く浸透しつつあります^{※2}。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2021年のインターネット広告費は、前年比121.4%の2兆7,052億円と社会のデジタル化加速が追い風となり、堅調に成長を続けております。中でも、インターネット広告媒体費は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の低迷と広告出稿が減少した前年からの反動で、前年比122.8%の2兆1,571億円と伸長しており、在宅時間の増加や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催などで動画配信サービスの利用者が増加し、動画広告需要の高まりが顕著となりました^{※3}。2022年のインターネット広告媒体費は全体で前年比115.0%、2兆4,811億円になると予測^{※4}されており、さらなる市場の成長が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告（アドネットワーク）事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを多角的に活用し、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。地域活性化などの社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業「ふるなび」においては、「ふるなび」ブランドの認知度向上とプロモーション活動を推進し、取引自治体を増やすと共に、ふるなび周辺事業では自治体との共創による飲食や宿泊など、独自企画の体験型返礼品を強化してまいりました。インターネット広告事業では、重点領域であるメディアソリューション事業やアプリ運営事業の成長を推進すると共に、2021年10月、ヘルステックアプリの企画運営を行うSimple App Studio株式会社を子会社化し、メディア関連事業の拡大に努めております。また、アドネットワーク事業においても、収益構造の改善を進め、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

さらに、当社グループは、中長期的な視点でサステナビリティ経営に取り組むことで社会からの期待に応えることを目指し、サステナビリティ基本方針を策定し、環境・気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けた取り組みをより一層充実させております。当社が主宰する「ふるさと納税地方創生協働ラボ」では、ふるさと納税の仕組みを活用し、コロナ禍で疲弊する東京都のひとり親家庭延べ約6,400世帯に、約32トンのお米を送付しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,984百万円（前年同期比125.0%）、営業利益は3,683百万円（同122.8%）、経常利益は3,790百万円（同125.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,625百万円（同130.2%）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、2022年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2021年7月30日公表

※2 ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度（4月1日～翌年3月31日）の状況を集計したものであります。当社では、2019年6月1日からふるさと納税に係る指定制度が施行されることを見越した駆け込み需要が2018年末から2019年3月末にかけて起こったことによる影響があったものと考え、

2018年度から2019年度にかけての実績数値の減少は、市場自体の縮小を示すものではないと考えております。

※3 出典：株式会社電通「2021年 日本の広告費」、2022年2月24日発表

※4 出典：株式会社CARTA COMMUNICATIONS/株式会社D2C/株式会社電通/株式会社電通デジタル
「2021年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」、2022年3月9日発表

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首に全社費用の配賦方法を見直しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の配賦方法に組み替えた数値と比較して記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」は、制度の認知拡大による市場の成長に加えて、契約自治体数や返礼品数の増加、TVCMの放映や、SNSなどのWEB広告を活用した新規会員獲得施策及び、リピーターへの需要想起施策を実施したことで、会員数、寄附件数共に増加し、寄附受付金額は前年同期を大きく上回る結果となりました。また、再生可能エネルギー由来の電気を利用した場合の電気代の支払いに利用できる電力返礼品の取り扱いを開始すると共に、飲食や宿泊を体験できる独自返礼品の契約自治体数も順調に拡大しております。さらに、キャッシュレス決済に使える各種ポイントサービスなどへ交換可能な「ふるなびコイン」の交換先を拡充するなど、さらなる顧客利便性の向上を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,848百万円（前年同期比129.6%）、セグメント利益は2,605百万円（同128.0%）と大幅な増収増益となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社及びSimple App Studio社）等を展開しております。成長強化領域であるアプリ運営事業やメディアソリューション事業では、広告主の決算期に伴い増加する需要の取り込みや大手顧客の獲得に成功し、業績は堅調に推移しました。また、アドネットワーク事業においても、高い広告効果の維持を実現したことにより、海外売上上の増加や大型案件を継続受注するなど収益に貢献しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,149百万円（前年同期比113.5%）、セグメント利益は1,164百万円（同118.0%）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、20,395百万円（前連結会計年度末比1,402百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金が830百万円減少したものの、預け金が2,004百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、5,100百万円（前連結会計年度末比827百万円の増加）となりました。これは主に、預り金が583百万円、販売促進引当金が443百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、15,294百万円（前連結会計年度末比574百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより2,150百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,625百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年度7月期の業績予想につきましては、2021年9月8日の「2021年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症による経済への影響を含む、入手可能な事実情報、及び現時点で判明している当社業績への直接的影響に基づき作成しております。今後の状況の変化によって当社業績への影響の範囲が特定され、合理的な算出が可能になり、業績予想に変更があった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,422	14,591
売掛金	1,626	1,437
預け金	0	2,004
その他	582	818
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	17,627	18,848
固定資産		
有形固定資産	150	134
無形固定資産		
のれん	215	191
その他	155	161
無形固定資産合計	370	353
投資その他の資産		
投資その他の資産	904	1,071
貸倒引当金	△60	△12
投資その他の資産合計	844	1,059
固定資産合計	1,365	1,547
資産合計	18,992	20,395
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,177	1,097
未払金	491	788
未払法人税等	1,000	691
預り金	430	1,014
賞与引当金	74	18
販売促進引当金	561	1,005
ポイント引当金	1	1
その他	470	417
流動負債合計	4,208	5,036
固定負債		
資産除去債務	63	63
固定負債合計	63	63
負債合計	4,272	5,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	152	152
資本剰余金	1,661	1,581
利益剰余金	13,422	13,897
自己株式	△523	△388
株主資本合計	14,712	15,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△3
その他の包括利益累計額合計	△7	△3
新株予約権	15	55
純資産合計	14,720	15,294
負債純資産合計	18,992	20,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	9,590	11,984
売上原価	6	5
売上総利益	9,583	11,979
販売費及び一般管理費	6,584	8,295
営業利益	2,998	3,683
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	35
為替差益	6	34
受取給付金	3	—
出資金評価益	7	31
その他	3	10
営業外収益合計	22	112
営業外費用		
寄附金	—	4
投資有価証券評価損	3	—
その他	1	1
営業外費用合計	4	5
経常利益	3,017	3,790
特別損失		
投資有価証券評価損	48	—
その他	1	0
特別損失合計	49	0
税金等調整前四半期純利益	2,967	3,790
法人税、住民税及び事業税	1,004	1,249
法人税等調整額	△53	△85
法人税等合計	951	1,164
四半期純利益	2,016	2,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,016	2,625

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	2,016	2,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
その他の包括利益合計	0	3
四半期包括利益	2,016	2,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016	2,629

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

当社は2020年10月21日開催の取締役会に基づき、自己株式650,000株、986百万円の取得を行っております。また、新株予約権の行使により自己株式111,290株、169百万円の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が538,710株、817百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

当社は、2021年9月8日開催の取締役会決議に基づき、2,150百万円の剰余金の配当を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が13,897百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、主にインターネット広告事業における当社及び連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、従来は広告主から受け取る対価の総額を売上高として認識しておりましたが、広告主から受け取る対価からメディアへ支払う額を控除した純額で売上高を認識する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が4,606百万円、売上原価が4,567百万円、販売費及び一般管理費が39百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益以下の各段階利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,829	2,760	9,590	—	9,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	15	△15	—
計	6,829	2,776	9,605	△15	9,590
セグメント利益	2,034	986	3,021	△22	2,998

(注) 1. セグメント利益の調整額△22百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	10	10	—	10
一定の期間にわたり移転される財	8,848	3,125	11,974	—	11,974
外部顧客への売上高	8,848	3,135	11,984	—	11,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	14	△14	—
計	8,848	3,149	11,998	△14	11,984
セグメント利益	2,605	1,164	3,769	△86	3,683

(注) 1. セグメント利益の調整額△86百万円は、全額が各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を見直し、各セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、今般の当社の株価水準を総合的に勘案し、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることで株主価値を高めるため、自己株式の取得及び消却の実施を行うことといたしました。

なお、当社の主要株主である代表取締役会長 田中俊彦（2022年3月31日現在の保有株式数2,433,400株。同日現在の当社発行済株式総数（自己株式を除く）に対する持株比率 11.27%）及び代表取締役社長 野口哲也（2022年3月31日現在の保有株式数 2,320,100株。同日現在の当社発行済株式総数（自己株式を除く）に対する持株比率 10.75%）に対して、当社の自己株式取得による持株比率の上昇の影響を軽減するために、両氏より自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得も併せて行う予定でございます。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	1,500,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 6.95%）
(3) 株式の取得価額の総額	2,000百万円（上限）
(4) 取得期間	2022年5月9日から2022年7月25日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付及び、 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）

3. 取得の状況

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	237,800株
(3) 株式の取得価額の総額	324百万円
(4) 取得期間	2022年5月9日から2022年5月31日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

なお、上記の取得の状況は2022年5月31日現在のものであり、2022年6月1日から本日まで取得した自己株式については、株式数および取得価額に含めておりません。

4. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記2.により取得する自己株式の全数
(3) 消却予定日	未定